

株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本			
		資 本 金	利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成21年 3月 31日 残高		4,000,000	1,000,000	19,600,000	4,943,072
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当				△ 579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立			100,000	△ 100,000
	当 期 純 利 益				1,633,005
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計		-	-	100,000	953,105
平成22年 3月 31日 残高		4,000,000	1,000,000	19,700,000	5,896,177

(単位：千円)

		株 主 資 本		
		利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		利 益 剰 余 金 合 計		
平成21年 3月 31日 残高		25,543,072	△ 482,400	29,060,672
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当	△579,900		△ 579,900
	別 途 積 立 金 の 積 立	-		-
	当 期 純 利 益	1,633,005		1,633,005
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計		1,053,105	-	1,053,105
平成22年 3月 31日 残高		26,596,177	△ 482,400	30,113,777

(単位：千円)

		評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高		535	535	29,061,208
当期 変動額	剰余金の配当			△ 579,900
	別途積立金の積立			-
	当期純利益			1,633,005
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16	16
当期変動額合計		16	16	1,053,121
平成22年3月31日残高		552	552	30,114,329

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

②その他有価証券……時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
……時価のないもの…移動平均法による原価法

③関係会社株式……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は先入先出法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…31～50年

建物附属設備…6～18年

②無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象…… (ヘッジ手段)
金利キャップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針……将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度733千円)については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,050,857千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,514千円
関係会社に対する短期金銭債務	58,029千円
3. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	1,116,800千円
1年内返済予定の長期借入金	276,600千円
4. 有形固定資産の圧縮記帳(直接減額)	144,822千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	23,718千円
関係会社からの仕入高	181,155千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	268千株	—	—	268千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	24,030千円
未払事業税等	58,906千円
役員退職慰労引当金	65,132千円
退職給付引当金	160,042千円
減価償却	22,959千円
貸倒引当金	36,449千円
その他	21,959千円

繰延税金資産合計 389,479千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>△383千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△383千円</u>

繰延税金資産の純額 389,095千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	4,890千円	3,100千円	1,789千円
合計	4,890千円	3,100千円	1,789千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	978千円
1 年 超	811千円
合計	1,789千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,995千円
減価償却費相当額	1,995千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年 内	2,454千円
1 年 超	— 千円
合計	2,454千円

(貸主側)

未経過リース料

1 年 内	3,142,483千円
1 年 超	7,789,221千円
合計	10,931,704千円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,894円76銭
2. 1株当たり当期純利益額	211円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。